

2025 年 2 月 7 日 全 9 頁

Indicators Update

2024 年 12 月消費統計

耐久財は強いが非耐久財が弱く、総じて見れば前月から概ね横ばい

経済調査部 エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 2024 年 12 月の家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+2.3%と 3 カ月連続で増加した。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+0.2%であった。他方、供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲1.8%と 2 カ月ぶりに減少した。総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.0%であった。総じて見れば、12 月の個人消費は前月から概ね横ばいで推移したと判断される。
- 2025 年 1 月の個人消費は前月から小幅に増加し、2 月以降は所得環境の改善などを受けて緩やかに増加するとみている。ただし、物価の上振れリスクには引き続き注意が必要だ。企業による人件費の価格転嫁が過度に進展し物価が上振れすれば、実質賃金が低下し、個人消費の回復を妨げる可能性がある。

図表 1：各種消費指標の概況（単位：％）

統計			2024年 8月	9月	10月	11月	12月	出所
需要側	実質消費支出（家計調査）	前年比	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.4	2.7	総務省、二人以上世帯
		前月比	2.0	▲ 1.3	2.9	0.4	2.3	
	実質消費（CTIミクロ）	前年比	0.1	1.9	▲ 1.3	▲ 1.3	0.8	総務省、二人以上世帯
		前月比	▲ 0.3	1.2	▲ 1.6	▲ 0.4	0.2	
供給側	小売販売額	前年比	3.1	0.7	1.3	2.8	3.7	経済産業省
		前月比	1.0	▲ 2.2	▲ 0.2	1.9	▲ 0.7	
	百貨店売上高	前年比	3.9	2.3	▲ 0.7	3.4	2.8	日本百貨店協会
	コンビニエンスストア売上高	前年比	0.2	0.7	1.7	1.6	▲ 1.2	日本フランチャイズチェーン協会
	スーパー売上高	前年比	3.8	1.0	▲ 1.3	3.5	3.0	日本チェーンストア協会
	外食売上高	前年比	9.3	8.2	6.1	10.5	6.6	日本フードサービス協会
	旅行者取扱額	前年比	1.8	1.4	6.7	3.9	－	観光庁
需要側 + 供給側	実質消費（CTIマクロ）	前年比	0.1	0.4	0.2	0.4	0.7	総務省
		前月比	0.0	0.1	▲ 0.1	0.0	0.0	

（注）百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、スーパー売上高の前年比は店舗数調整後。

（出所）各種統計より大和総研作成

＜2024 年 12 月の消費総括＞品目ごとでまちまち、総じて見れば前月から概ね横ばい

需要側統計である家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比+2.3%と3カ月連続で増加した（図表1）。また、複数の需要側統計を用いて補正した世帯消費動向指数（CTI ミクロ）で見た実質消費は同+0.2%であった。他方、供給側統計である商業動態統計では、CPI の財指数で実質化した小売販売額は同▲1.8%と2カ月ぶりに減少した。総消費動向指数（CTI マクロ）は同+0.0%であった。JCB 消費額に見る実質消費額は減少した（p.8）。総じて見れば、12月の個人消費は前月から概ね横ばいで推移したと判断される。

＜CTI ミクロ・家計調査（需要側）＞「被服及び履物」など6費目が前月から増加

2024 年 12 月の CTI ミクロ（二人以上の世帯）を費目別に見ると、10 大費目¹のうち、「保健医療」（前月比+7.1%）、「その他」（同+6.6%）、「教養娯楽」（同+3.5%）、「交通・通信」（同+2.9%）、「被服及び履物」（同+1.2%）、「家具・家事用品」（同+0.1%）の6費目が増加した。

他方、「教育」（前月比▲12.5%）、「住居」（同▲7.7%）、「光熱・水道」（同▲3.0%）、「食料」（同▲2.6%）の4費目は減少した（図表2）。

図表2：実質世帯消費動向指数（CTI ミクロ）の前月比

前月比、%	2024年								シェア（%）
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
消費支出	1.7	0.6	▲1.0	▲0.3	1.2	▲1.6	▲0.4	0.2	100.0
食料	▲0.4	2.3	▲1.1	2.4	▲0.6	▲2.6	1.3	▲2.6	26.4
住居	6.0	3.8	4.5	▲8.0	▲2.1	▲5.3	10.6	▲7.7	6.5
光熱・水道	▲5.2	▲2.9	5.6	▲0.7	11.6	▲1.1	▲10.0	▲3.0	7.2
家具・家事用品	▲7.2	14.4	▲8.1	▲1.0	▲1.5	▲6.8	8.5	0.1	4.1
被服及び履物	▲11.8	8.1	▲2.7	0.3	1.5	▲13.3	12.1	1.2	3.4
保健医療	5.3	▲4.3	▲1.5	1.5	▲0.3	1.6	▲3.6	7.1	5.3
交通・通信	0.5	1.5	▲5.9	1.2	6.9	▲1.7	▲5.3	2.9	18.5
教育	14.4	▲11.4	▲0.8	▲6.3	0.8	▲1.2	7.3	▲12.5	4.7
教養娯楽	1.9	2.1	4.5	▲3.5	1.3	▲2.2	1.9	3.5	9.8
その他	9.6	▲3.4	▲1.0	0.2	▲4.7	5.5	▲4.0	6.6	14.2

（注1）二人以上の世帯。総務省による季節調整値。

（注2）「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

（注3）シェアは2024年の数値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

¹ 総務省による季節調整値。「その他」は、「食料」から「教養娯楽」までの合計を消費支出全体から減じて算出している。

続いて、上記の 10 大費目に含まれる個別品目への支出について、家計調査の品目分類を対応させて確認する。

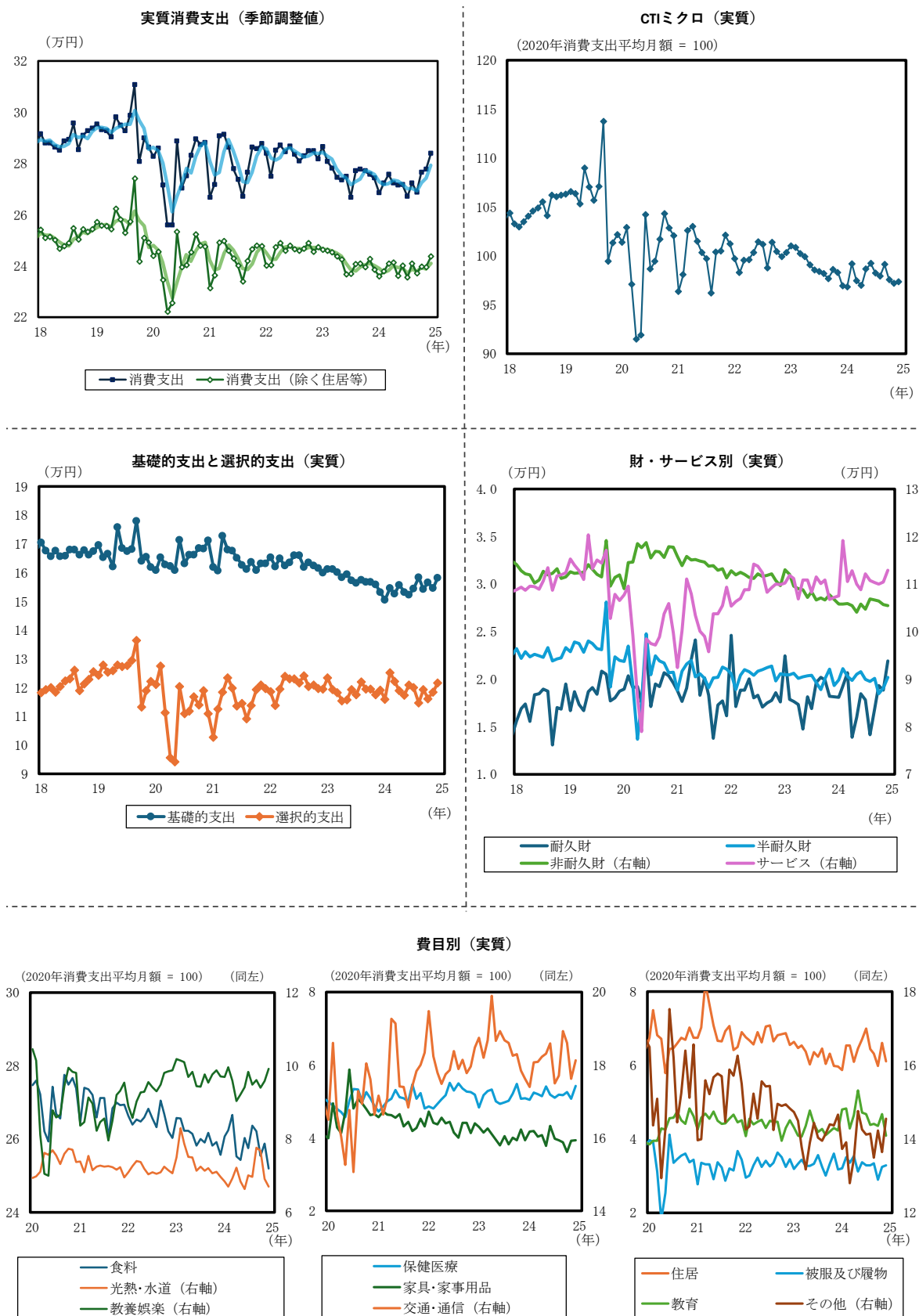
CTI ミクロにおける「保健医療」と「その他」は 2 カ月ぶりに増加した。いずれも主因は反動増だったとみられる。「教養娯楽」は 2 カ月連続で増加した。教養娯楽サービスへの支出が増加した。「交通・通信」は、自動車等関係費への支出増加が全体を押し上げ、3 カ月ぶりに増加した。「被服及び履物」は 2 カ月連続で増加した。前月はシャツ・セーター類を中心に大幅に増加したことを考慮すると、増加幅は縮小もプラスを維持しており、堅調に推移したといえる。気温が低く推移しているため、前月に引き続き冬物の消費が好調だった。「家具・家事用品」は 2 カ月連続で増加した。家電などの家庭用耐久財が増加した。

他方、「教育」は 2 カ月ぶりに減少した。前月に増加した授業料等で反動減が見られた。「住居」は 2 カ月ぶりに減少した。家賃が減少した一方で、設備修繕・維持や工事その他サービスへの支出が増加した。「光熱・水道」は、電気代が前月に続いて全体を押し下げ、3 カ月連続で減少した。「食料」は 2 カ月ぶりに減少した。うるち米など一部食料品の価格が高騰しており、消費を下押しした。

家計調査における基礎的支出は前月比+2.3%と、2 カ月ぶりに増加した。選択的支出は同+2.7%と、2 カ月連続で増加した（大和総研による季節調整値、**図表 3 左中**）。

また、消費支出を財・サービス別に見ると（大和総研による季節調整値）、耐久財（前月比+16.2%）、半耐久財（同+6.1%）、サービス（同+2.3%）が前月から増加した（**図表 3 右中**）。耐久財では、自動車や家電が全体を押し上げた。半耐久財では、前月に続き衣料品への支出が堅調だった。サービスでは、日並びの良さから年末の消費が伸び、旅行や外食などへの支出が増加した。他方、非耐久財（同▲0.3%）は前月から小幅に減少した。食料への支出の減少が全体を下押しした。

図表3：消費支出（CTI ミクロ・家計調査、季節調整値）



(注1) 二人以上の世帯。基礎的支出と選択的支出、財・サービス別支出は大和総研による季節調整値、それ以外は総務省による季節調整値。
 (注2) 「消費支出（除く住居等）」は、消費支出から「住居」「自動車等購入」「贈与金」「仕送り金」を除いた数値。
 全体の図中の太線は3カ月移動平均。
 (注3) 図表中段は、それぞれCPI（2020年基準）の基礎的支出項目、選択的支出項目、財・サービス分類指数を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

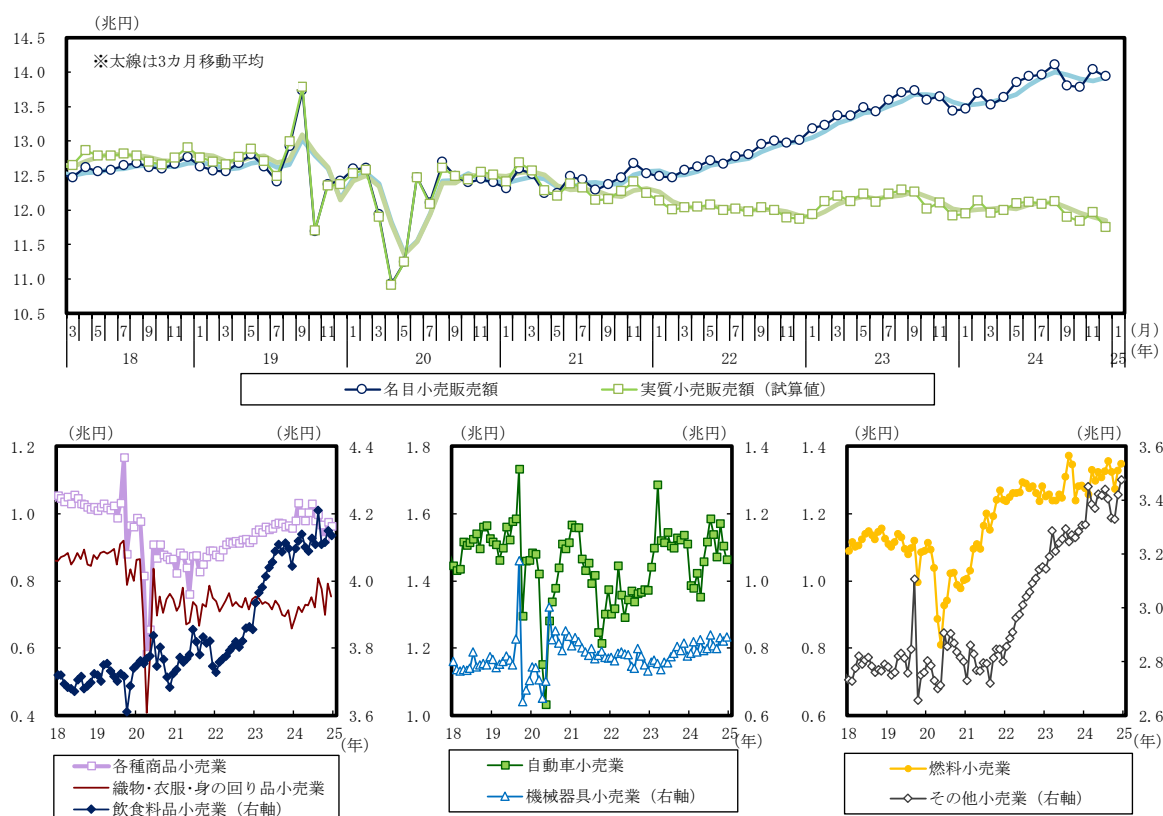
＜商業動態統計（供給側）＞実質小売販売額は2カ月ぶりに減少

2024年12月の商業動態統計によると、名目小売販売額は前月比▲0.7%と2カ月ぶりに減少した（図表4、5）。CPIの財指数で実質化した小売販売額も同▲1.8%と2カ月ぶりに減少した。

名目小売販売額を業種別に見ると、7業種中4業種が前月から減少した。「織物・衣服・身の回り品小売業」（前月比▲4.8%）と、百貨店などが含まれる「各種商品小売業」（同▲1.1%）はいずれも2カ月ぶりに減少した。ただし、気温低下の影響で11月は冬物を中心に販売額が大きく伸びた割には、減少幅は小さかった。「自動車小売業」（同▲2.7%）は2カ月連続で減少した。12月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は同▲3.7%であり²、この結果とも整合的だ。「飲食料品小売業」（同▲0.4%）は小幅に減少した。

他方、3業種が前月から増加した。「機械器具小売業」（前月比+1.6%）は2カ月ぶりに増加した。年末賞与が高水準で、家電など耐久消費財の需要が拡大した可能性がある。ただし、出荷台数ではパソコン（同▲19.5%）などが減少している。「燃料小売業」（同+1.6%）では、燃料油価格激変緩和補助金（以下、ガソリン補助金）が12月19日から縮小され、月末にガソリン価格が上昇した影響が表れた³。「その他小売業」（同+1.6%）は2カ月連続で増加した。

図表4：名目小売販売額（季節調整値）の推移



（注1）経済産業省による季節調整値。各業種で個別に季節調整をかけているため、その合計は「小売業計」と一致しない。

（注2）「小売業計」は「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

（注3）実質小売販売額は、名目小売販売額をCPI（2020年基準）の財指数で実質化したもの。

（出所）経済産業省統計より大和総研作成

² 詳細は、拙稿「消費データブック（2025/2/4号）」（大和総研レポート、2025年2月4日）を参照。

³ 資源エネルギー庁によると、2024年12月23日調査時点のレギュラーガソリンの小売価格は全国平均で1リットルあたり180.6円と、前週から4.8円上昇した（図表6左）。

図表 5：小売販売額（業種別）の前月比

前月比、%	2024年								シェア (%)
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
小売業計	1.6	0.6	0.2	1.0	▲2.2	▲0.2	1.9	▲0.7	100.0
各種商品小売業	2.3	2.8	▲5.0	1.9	▲3.2	▲4.3	5.4	▲1.1	7.1
織物・衣服・身の回り品小売業	▲0.5	3.5	▲3.9	12.0	▲4.0	▲9.8	13.1	▲4.8	5.2
飲食料品小売業	▲0.3	0.9	▲0.5	2.5	▲2.4	0.2	0.8	▲0.4	29.5
自動車小売業	7.8	4.0	4.5	▲2.9	▲4.4	6.8	▲4.2	▲2.7	10.5
機械器具小売業	▲3.8	0.6	5.1	▲3.9	▲0.8	3.9	▲1.3	1.6	6.2
燃料小売業	1.9	▲1.2	1.4	2.4	▲2.5	▲3.7	4.3	1.6	9.5
その他小売業	1.6	▲0.2	0.7	▲1.1	▲2.1	▲0.2	2.8	1.6	24.7

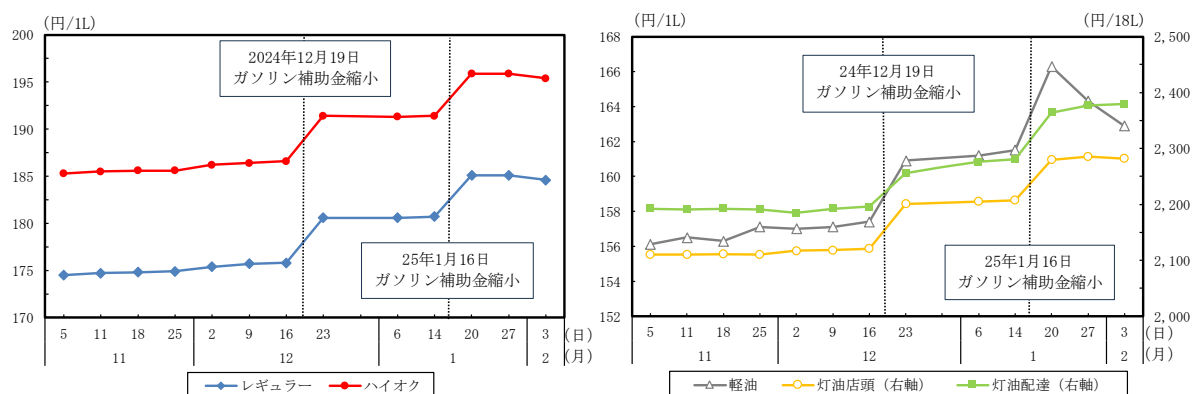
(注1) 経済産業省による季節調整値。

(注2) 「小売業計」は、「無店舗小売業」を含む。「その他小売業」は、「医薬品・化粧品小売業を含むその他小売業」。

(注3) シェアは、2024年の数値。「無店舗小売業」の系列が無いため、各系列のシェアを合計しても100%にはならない。

(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

図表 6：給油所小売販売価格の推移



(注1) いずれも現金価格の全国平均。2024年12月最終週は集計無し。

(出所) 資源エネルギー庁統計より大和総研作成

＜先行き＞所得環境改善で消費は緩やかな増加を見込むも物価高に注意が必要

業界統計や個社データ、JCB 消費 NOW を基に判断すると、2025 年 1 月の個人消費は 24 年 12 月から小幅に増加したとみている⁴。財消費は小幅に増加した。百貨店大手 3 社やアパレル大手 2 社では、引き続き冬物の販売が堅調だったほか春物も好調だった。前月落ち込んでいた新車販売台数（大和総研による季節調整値）や JCB の家電消費額（同）は増加に転じた。サービス消費は増加した。年末年始の日並びの良さから旅行需要が増加したほか、中国の春節によりインバウンド消費も拡大した。他方、JCB 外食消費額（同）は 2 カ月連続で減少した。

2025 年 2 月以降の個人消費は緩やかに増加するだろう。所得環境の改善などが回復を後押しする見込みだ。先行きの実質賃金を 1 人当たり実質雇用者報酬で見ると、当社では 25 年度にかけて近年の労働生産性の伸び率並みの前年比+1%前後で推移するとみている⁵。厚生労働省の毎月勤労統計調査によると、24 年 12 月の実質賃金は同+0.6%（速報値）と 2 カ月連続で増加した。内訳を見ると、年末賞与が含まれる特別給与が増加しており、選択的支出を中心に一時的に個人消費を押し上げるだろう。

また、石破茂政権が 2024 年 11 月 22 日に閣議決定した総合経済対策により、25 年 1～3 月使用分の電気・ガス料金が引き下げられる。政府の試算によると、25 年 2～4 月の消費者物価（総合）を前年比で 0.3%pt 程度押し下げるといふ⁶。

物価上昇率は減速する見込みだが、想定よりも上振れすることで、個人消費が下押しされるリスクがある。今後も企業が人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが広まり、基調的なインフレ率が高まっていく見込みだ。賃上げが物価上昇に追い付かず実質賃金が再び低下すれば、個人消費の回復を妨げるだろう。また、ガソリン価格は補助金の縮小により足元で上昇しているため（**図表 6**）、幅広い品目で物価を押し上げ、個人消費へ影響する可能性に留意する必要がある。

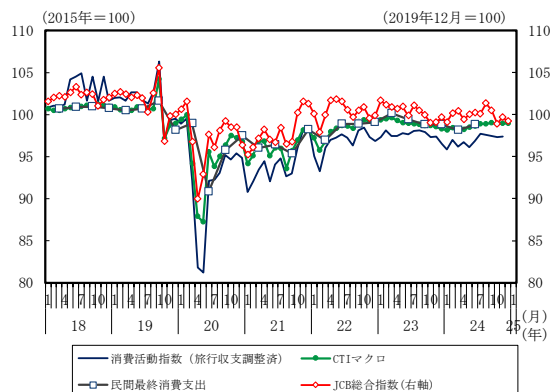
⁴ 詳細は、脚注 2 のレポートを参照。

⁵ 詳細は、熊谷亮丸他「[第 223 回日本経済予測（改訂版）](#)」（大和総研レポート、2024 年 12 月 9 日）を参照。

⁶ 内閣府「[『国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策』の経済効果](#)」（2024 年 11 月 22 日）

消費・概況

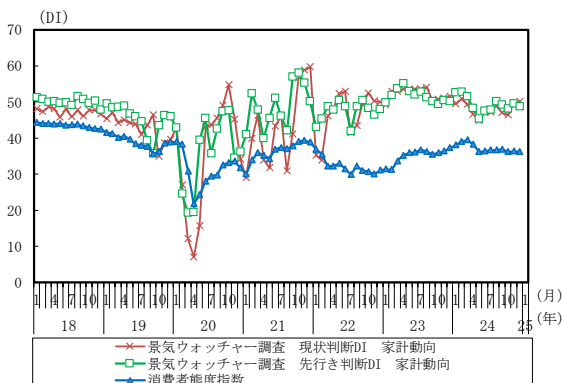
GDPベースの民間最終消費支出と各種消費指数



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。
CPI (2020年基準) で実質化。

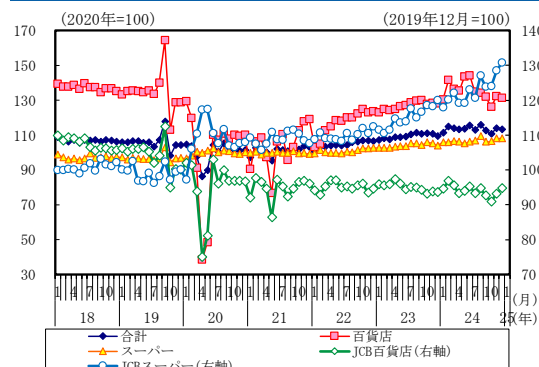
(出所) 内閣府、日本銀行、総務省統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

消費者マインド



(注) 内閣府による季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

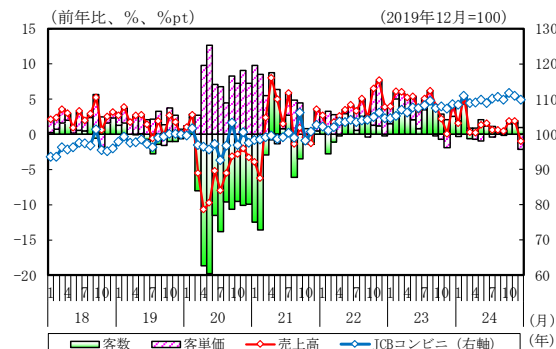
大型小売店業態別商品販売額



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より
大和総研作成

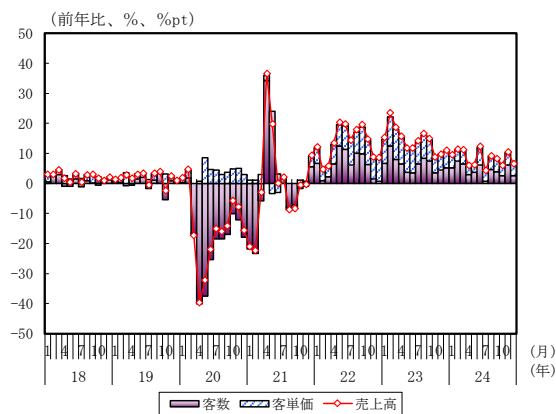
コンビニ売上高 (店舗数調整前)



(注) JCB消費NOWデータは、大和総研による季節調整値。

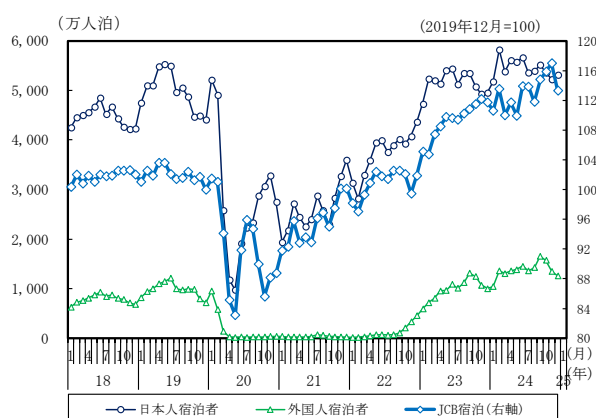
(出所) 日本フランチャイズチェーン協会統計、
株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

外食市場売上高



(出所) 日本フードサービス協会統計より大和総研作成

宿泊者数

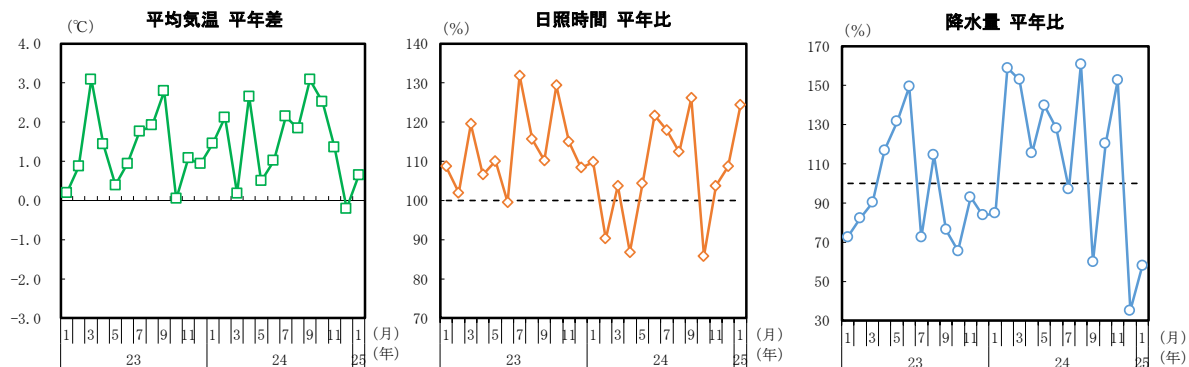


(注) 大和総研による季節調整値。

(出所) 観光庁統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

天候

全国の平均気温・日照時間・降水量



(注1) 平均値は、東日本、西日本、北日本、沖縄・奄美のデータを2020年国勢調査の人口で加重平均したもの。

(注2) 平年値は、1991-2020年の30年間の観測値の平均に基づく。

(出所) 総務省、気象庁統計より大和総研作成